

自民・公明による再議決抗議ーガソリン税の暫定税率の復活・値上げ抗議！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

自民党と公明党は、四月三〇日、ガソリン税の暫定税率を復活・値上げするために、租税特別措置法改定案など歳入・税制関連法を、再議決・強行しました。

参議院で審議継続中の、再議決・強行です。国民世論も、暫定税率の復活反対が圧倒している中で、再議決の強行です。

日本共産党は、自民・公明による、暴挙に対して、きびしく抗議します。

みなさん。

ご承知の通り、国民が納める税金でありながら、その使い道が、高速道路の建設などに限定されるのが、道路特定財源です。その根拠法となっているのが、道路整備財源特例法と、ガソリン税の暫定税率などです。いずれも、三月いっぱいまで期限切れとなりました。

自民党や公明党は、法律の期限が切れる前に、「大変だ、大変だ」といっていましたが、国民生活上、大変な事態は何もうまれませんでした。

食料や光熱費、交通・通信費など諸物価が上がったうえに、後期高齢者医療保険料の年金天引きまで始まって、暮らしが大変なおり、ガソリンの値下げは、大歓迎されたのではなかったでしょうか。

実際、世論調査によれば、たとえば、『朝日新聞』の四月二十一日付世論調査でも、暫定税率の復活に「賛成」だというのは、二十四%にすぎませんでした。「反対」だというのが六十三%にのぼりました。

国民の暮らしと民意を、尊重する立場に立てば、ガソリン税の暫定税率を復活させて、二兆六千億円もの大増税を押しつけることなど、絶対にできないはずですよ。

日本共産党は、自民党と公明党による、衆議院での、ガソリン税暫定税率復活・値上げの強行、租税特別措置法改定案など歳入・税制関連法の再議決に、強く抗議します。

みなさん。

福田首相と与党は、国民世論に押される中で、二〇〇九年度から、道路特定財源を一般財源化すると、言わざるをえなくなりました。

ところが、自民党と公明党は、全面実行どころか、ガソリン税の暫定税率を復活させて、今後十年間も続けるための法律を、再議決・強行しました。

その上、自民党と公明党は、道路特定財源のもう一つの根拠法である、道路整備財源特例法改定案についても、「一日も早く成立させる」と、合意しています。

一方で、道路特定財源の一般財源化を表明しながら、一方で、高速道路建設などにしか使えない、暫定税率を、十年間も続けようというのでは、つじつまがあいしません。言うことと、やることが矛盾する、データラメそのものではないでしょうか。

日本共産党は、今こそ、道路特定財源は、キッパリやめて、福祉や環境、道路にも使える一般財源化を実現するべきだと、考えます。

みなさん。

自民党と公明党が、衆議院で再議決してまで、ガソリン税の暫定税率の復活・値上げを強行し、道路特定財源に固執するねらいは、何なのでしょいか。

政府・与党は、四月十一日に決定した「基本方針」に、「必要と判断される道路は着実に整備すると、盛り込みました。

「必要と判断される道路」とは、地域の皆さんが願っておられる、身近な生活道路や通学路のことではありません。十年間で五十九兆円もつぎ込む、「道路中期計画」でいうところの、高速道路や海峡横断道路などです。

これから十年間も高速道路をつくり続けるなど、必要ないではありませんか。国民生活上、本当に必要な道路や橋は、一般財源で、計画的につくればすむことです。

国は、これまで、大型公共事業の押しつけと、地方交付税の削減で、地方財政を苦しめてきたことを、もつともつと反省するべきですよ。

道路特定財源の、キッパリとした一般財源化で、福祉や環境、生活道路の整備など、国民の願いにこたえる政治をこそ実現してまいりましょう。「道路中期計画」は、キッパリと撤回させましょう。

日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」が、政治改革の方向を、詳しく報道しています。

ご購入をお願いして、お話しを終わります。ありがとうございます。